



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日 東

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 系原博一 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,497	△1.3	223	△10.3	292	△6.1	216	134.5
27年3月期第3四半期	15,706	△2.1	249	△16.6	311	△32.5	92	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 375百万円(△5.3%) 27年3月期第3四半期 396百万円(653.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.71	—
27年3月期第3四半期	7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,140	8,888	55.1
27年3月期	14,329	8,624	60.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,888百万円 27年3月期 8,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
28年3月期	—	4.25	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	5.0	370	7.8	450	6.4	280	62.0	21.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
28年3月期3Q	2,627,431株	27年3月期	2,624,330株
28年3月期3Q	12,974,881株	27年3月期3Q	12,787,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調にあるものの、足元の景気は設備投資や個人消費が伸び悩み足踏み状態にあるほか、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどもあって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野、土木・建材資材関連分野は堅調で両分野は増収となりましたが、情報・輸送機器関連分野、化学工業関連分野が低調で、売上高は154億9千7百万円（前年同期比1.3%減）と減収となりました。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ2億2千3百万円（前年同期比10.3%減）、2億9千2百万円（前年同期比6.1%減）と減益となりましたが、前年同期に本社ビルの建替えによる旧建物解体・除却等に係る特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千6百万円（前年同期比134.5%増）と増益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、依然として民間需要が低調でコンクリート二次製品に伸びが見られないなか、公共投資は高速道路・港湾等のインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調でセメント用薬剤やコンクリート用添加剤が上伸したほか、自動車道建設にともなう路盤強化用セメント関連薬剤も増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、集合住宅の建設が相続税対策の影響から引き続き好調に推移したほか、新築戸建住宅の着工件数も回復基調にあり、同用途の造作部材や内装建具類が伸長したこと、また木質什器や内装部材の新規採用もあって増加となったことから増収となりました。

この結果、売上高は54億4千2百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、蓄電池用放熱資材や特殊耐熱樹脂に新規採用があつて増加しましたが、スマートフォンやタブレット等の情報端末機器の国内生産縮小の影響から、液晶表示用部材関連薬剤や汎用電子部品用封止剤が減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、一部米国輸出の増加があるものの、国内における乗用車販売の不振により機能部品用成形樹脂が低調で、特に軽自動車用途の電装用部品やプラスチックが減少したほか、自動車用途の接着剤や特殊塗料の中国市場向け輸出が振るわず大幅な減収となりました。

この結果、売上高は39億1千8百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、製靴関連は末端需要が依然として低調に推移するなか、一部ユーザーの事業撤退もあつて関連薬剤が減少しましたが、化粧品関連は訪日外国人旅行者の大量消費もあつてメイクアップ用途を主体に好調で、高機能特殊薬剤が伸長したほか、ヘアケア用途でも機能性薬剤に新規採用があつたことなどから大幅な増収となりました。

フィルム関連分野では、食料品を中心とした軟質包装用フィルムは、防曇性、ガスバリア性等の高機能複合フィルムが用途開発による新規採用があつて増加しましたが、光学用途をはじめとした工業用フィルムが全体に低調で減収となりました。

この結果、売上高は26億1千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、染色整理加工の国内市場の縮小や中国市場の低迷による輸出減少等から同用途の二次加工用薬剤が減少したほか、国内の自動車生産縮小の影響から車両用繊維収束用バインダー等も大きく減少し大幅な減収となりました。

化学工業関連分野では、フィルムラミネート用接着剤や土木用接着剤用途の特殊機能性薬剤は伸長しましたが、東南アジアでの自動車生産の減少の影響からエンジニアリングプラスチックの輸出販売が振るわず減収となりました。

この結果、売上高は35億1千8百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、9億2千1百万円増加し、106億2千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億2千7百万円、受取手形及び売掛金が3億9千1百万円増加し、有価証券が9千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8億9千万円増加し、55億1千万円となりました。これは主に、有形固定資産が6億4千7百万円、投資その他の資産が2億4千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、18億1千1百万円増加し、161億4千万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億9千1百万円増加し、60億2千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億6千万円、電子記録債務が5億3千2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、3億5千4百万円増加し、12億2千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億3千7百万円、その他に含まれる繰延税金負債が1億1千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、15億4千6百万円増加し、72億5千1百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億6千4百万円増加し、88億8千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億7千万円、利益剰余金が1億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,738	2,534,859
受取手形及び売掛金	6,681,871	7,073,761
電子記録債権	401,896	391,867
有価証券	99,850	-
商品及び製品	406,589	475,359
仕掛品	-	39,250
原材料及び貯蔵品	-	48,982
その他	210,487	65,480
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	9,708,424	10,629,561
固定資産		
有形固定資産	802,224	1,449,754
無形固定資産	32,631	25,673
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579,507	3,833,657
退職給付に係る資産	72,644	78,518
その他	134,161	123,348
貸倒引当金	△460	△212
投資その他の資産合計	3,785,853	4,035,313
固定資産合計	4,620,710	5,510,741
資産合計	14,329,134	16,140,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238,888	3,799,517
電子記録債務	1,303,086	1,835,205
短期借入金	-	10,500
1年内返済予定の長期借入金	-	40,259
未払法人税等	21,800	71,344
賞与引当金	56,500	15,323
役員賞与引当金	19,000	14,250
その他	197,288	241,853
流動負債合計	4,836,563	6,028,253
固定負債		
長期借入金	-	237,983
役員退職慰労引当金	249,033	253,390
退職給付に係る負債	1,211	1,359
その他	618,116	730,476
固定負債合計	868,360	1,223,208
負債合計	5,704,924	7,251,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,902	1,439,931
利益剰余金	4,821,615	4,928,141
自己株式	△532,373	△533,183
株主資本合計	7,445,744	7,551,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,828	1,225,724
土地再評価差額金	58,897	58,897
為替換算調整勘定	64,739	52,730
その他の包括利益累計額合計	1,178,465	1,337,352
純資産合計	8,624,210	8,888,840
負債純資産合計	14,329,134	16,140,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,706,437	15,497,644
売上原価	14,238,777	14,052,255
売上総利益	1,467,660	1,445,389
販売費及び一般管理費	1,218,652	1,221,944
営業利益	249,007	223,445
営業外収益		
受取利息	9,608	8,733
受取配当金	41,526	47,493
持分法による投資利益	2,546	4,006
仕入割引	2,958	3,293
その他	11,894	11,018
営業外収益合計	68,533	74,545
営業外費用		
売上割引	4,200	3,941
その他	2,242	2,001
営業外費用合計	6,442	5,943
経常利益	311,097	292,047
特別利益		
固定資産売却益	177	-
投資有価証券売却益	-	6
ゴルフ会員権償還益	-	2,200
負ののれん発生益	-	25,706
特別利益合計	177	27,912
特別損失		
本社建替関連費用	161,507	-
固定資産除却損	302	-
特別損失合計	161,809	-
税金等調整前四半期純利益	149,465	319,960
法人税、住民税及び事業税	57,012	103,145
法人税等合計	57,012	103,145
四半期純利益	92,452	216,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,452	216,814

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	92,452	216,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,369	170,895
為替換算調整勘定	21,147	△11,968
持分法適用会社に対する持分相当額	8,779	△40
その他の包括利益合計	304,297	158,886
四半期包括利益	396,750	375,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,750	375,701
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たにキョーワ株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。